

## 平成30年度気象庁組織・定員要求概要

近年の気象庁行政を巡る諸課題に適切に対応するため、以下の組織の見直し、増員等の要求を行う。

### 1. 組織 (組織の名称は全て仮称)

気象ビジネス市場の創出・活性化のための実施体制の強化  
本庁総務部情報利用推進課「気象ビジネス支援企画室」設置

航空気象予報高度化に係る実施体制の強化  
本庁予報部予報課「航空予報技術開発推進官」設置

気象情報高度化に係る開発体制の強化  
本庁観測部計画課「気象技術開発室」設置

地域における気候変動対策に係る政策決定の支援体制の強化  
各管区气象台及び沖縄气象台「気候変動・海洋情報調整官」設置

福岡管内の航空気象業務体制の強化  
福岡管区气象台「福岡航空地方气象台」設置

### 2. 定員 増員要求数 79人

#### 【地震火山業務】

緊急地震速報の発表体制の強化 5人  
地震活動の解析業務体制の強化 4人

#### 【観測予報業務】

大規模氾濫災害の減災対策体制の強化 7人  
先端技術を用いた気象予測開発体制の強化 3人  
急速に発達する積乱雲等の監視・解析体制の強化 12人  
気象情報高度化に係る開発体制の強化 15人

#### 【地球環境業務】

地域における気候変動対策に係る政策決定の支援体制の強化 6人

#### 【地域防災業務】

地域における気象防災対策の支援体制の強化 3人

#### 【気象ビジネス創出業務】

気象ビジネス市場の創出・活性化のための実施体制の強化 5人

#### 【航空気象業務】

福岡空港の離着陸予報発表体制の整備 10人  
新千歳空域の航空交通流管理に資する航空気象業務実施体制の整備 4人  
新たな管制方式導入に伴う首都圏空港の航空気象情報提供体制の強化 5人

・本件に関する問い合わせ先  
(組織) 気象庁総務部企画課  
(代表 03-3212-8341 内線 2222)  
(定員) 気象庁総務部人事課  
(代表 03-3212-8341 内線 2143)